

経営比較分析表（令和2年度決算）

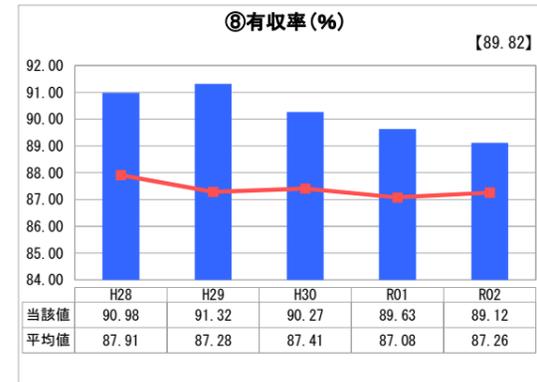
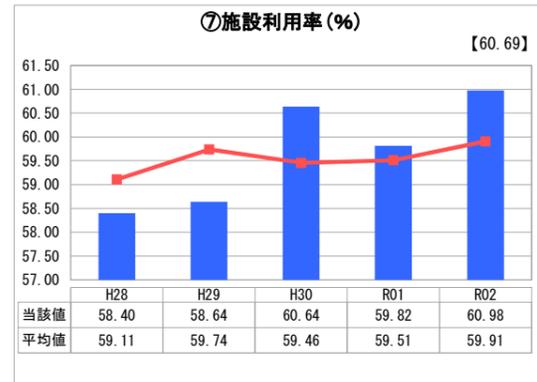
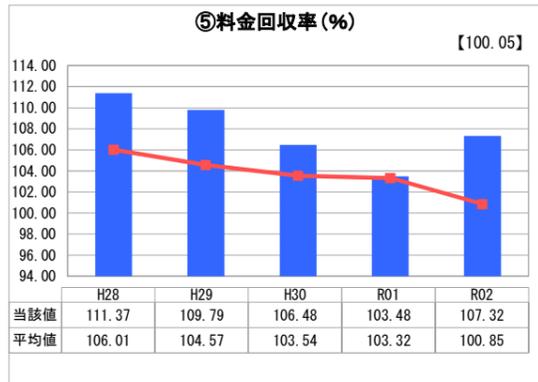
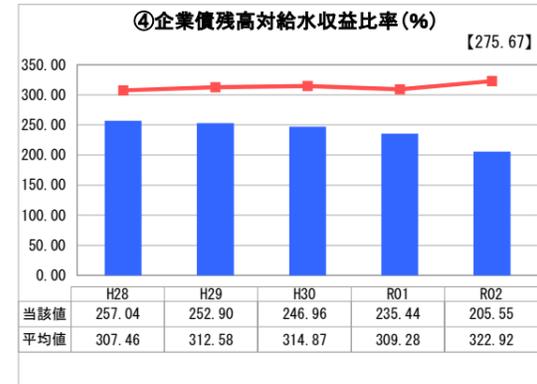
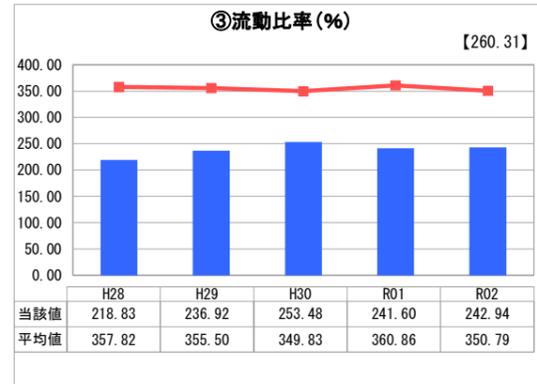
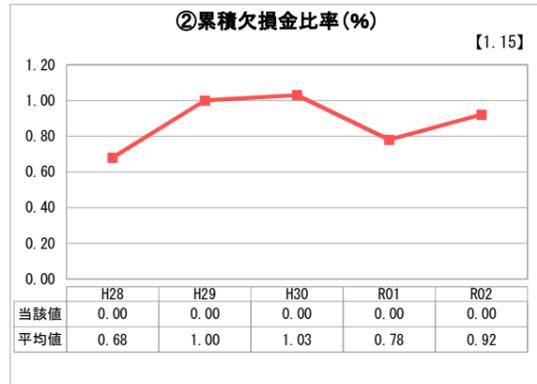
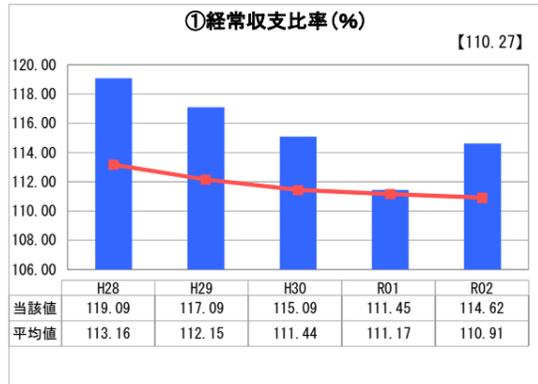
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	79.11	99.81	1,903	

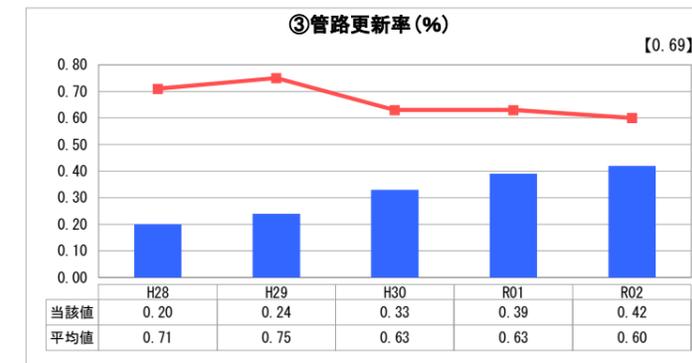
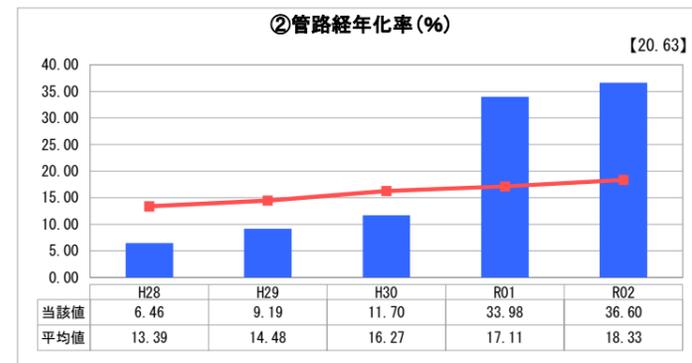
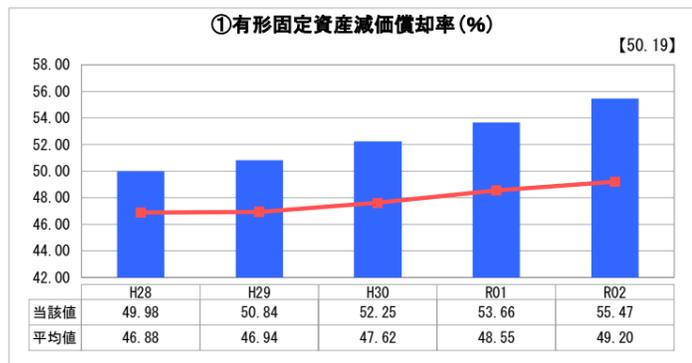
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,900	89.69	868.55
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
78,152	72.94	1,071.46

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
水道料金等の収入が委託料等の支出を上回っているため、指標は100%を超えており、短期的には経営の健全性を確保しています。しかし、今後も、人口減少に伴う給水収益の減少や老朽化する水道施設の更新による減価償却費の増加が見込まれるため、引き続き費用削減に努めるなど経営改善への取組を推進します。

② 流動比率
現金等の資産が未払金等の負債を上回っているため、指標は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力は確保されています。引き続き、100%以上を維持できるように、財務の安全性の確保への取組に努めます。

③ 企業債残高対給水収益比率
企業債残高の減少により、減少傾向で推移しています。今後も、投資規模や料金水準、企業債残高の規模が適正であるかを定期的に検証し、経営の健全性の確保に努めます。

④ 料金回収率
供給単価(1m³あたりの販売単価)が給水原価(1m³あたりの製造単価)を上回っているため指標は100%を超えており、給水に要する費用は水道料金のみで賄われています。令和2年度は委託料等の費用の減少により指標が一時的に上昇したものです。引き続き、業務の改善と効率化に努め、健全な経営の維持に努めます。

⑤ 給水原価
高利率の企業債の償還の進行や低利率の企業債の借入れによる支払利息の減少、委託料等の費用の減少により、類似団体よりも低い水準を維持しています。今後も、更新への投資の必要性や効果について検証・評価を行い必要な見直しを行うなど、持続可能な事業運営を目指します。

⑥ 施設利用率
平成30年度から県営水道の受水量を日量1500m³減量しており、指標が改善されています。今後は、人口減少に伴う配水量の減少が見込まれるため、施設の統廃合やダウンサイジングを進めます。

⑦ 有収率
類似団体よりも高い水準となっていますが、減少傾向で推移しています。これは、老朽化した塩化ビニル管が要因のひとつと考えられ、今後は、計画的なダクタイル鋳鉄管への更新を検討します。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
水道事業創設期から使用している施設もあり、老朽化が進行していることから指標が高くなっています。人口減少に伴う配水量の減少が見込まれるため、施設の統廃合を行うとともに、耐震化や長寿命化等の対策(土木、建築)を行い、これに合わせた設備(機械、電気)の更新を効率よく進めます。

② 管路経年化率
平成28年度以降管路の更新率は上昇しているものの、法定耐用年数を経過した管路延長の増加により増加傾向で推移しています。今後も、計画的に老朽管更新を進めます。

③ 管路更新率
類似団体よりも低い水準となっています。理由としては、令和7年度までの公共下水道事業の概成に向けた関連工事が集中的に実施されていることによるものです。概成後は、引き続き、計画的な老朽管更新を進めます。

全体総括

経営の健全性・効率性については、継続的に黒字(利益)を計上するなど、水道事業の損益面においては良好といえるものの、経営資金の確保の面においては人口減少に伴う給水収益の減少により、事業収入が先細りすることが想定されるなか、水道施設の更新需要の増加により、水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増していくことが見込まれます。このことから、アセットマネジメント手法を活用した取組を推進し、水道施設の適切な管理を図っていくとともに、持続可能な水道事業の運営に必要な事業収入の確保が必要となります。今後、経営環境が厳しさを増す見込みの中で、引き続き事業運営の効率化や費用の削減を図るとともに、「本庄市水道事業ビジョン」に基づく計画的な事業の推進に努めていきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

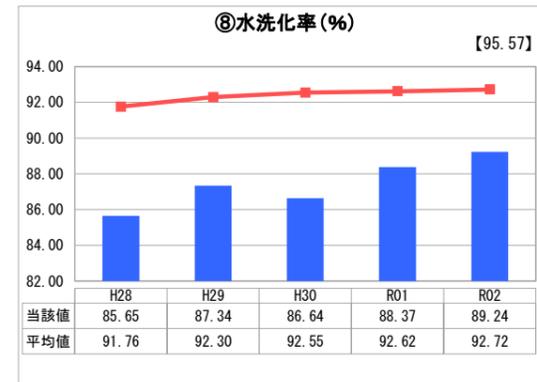
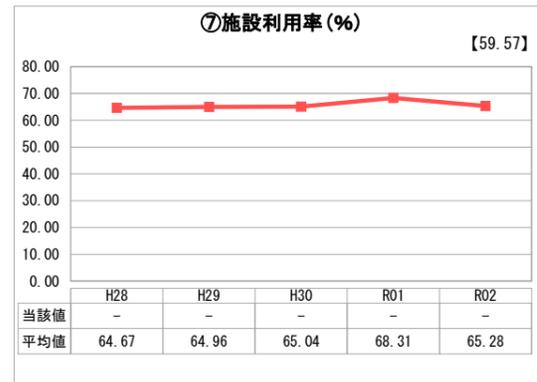
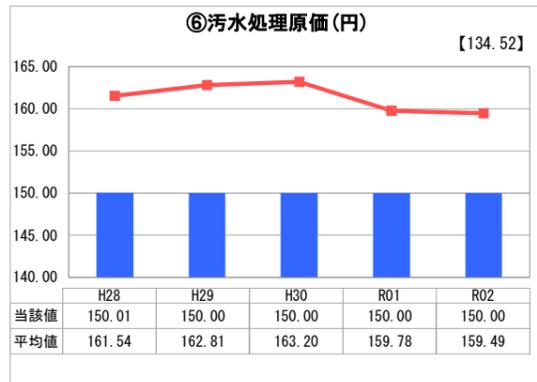
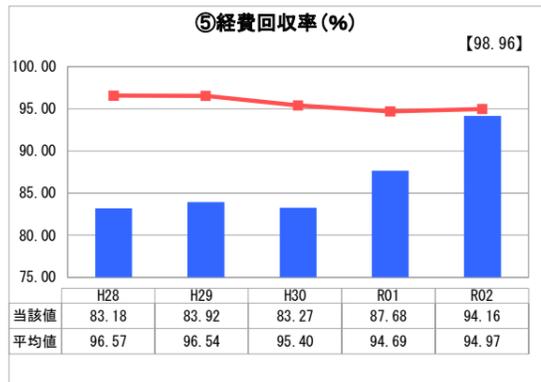
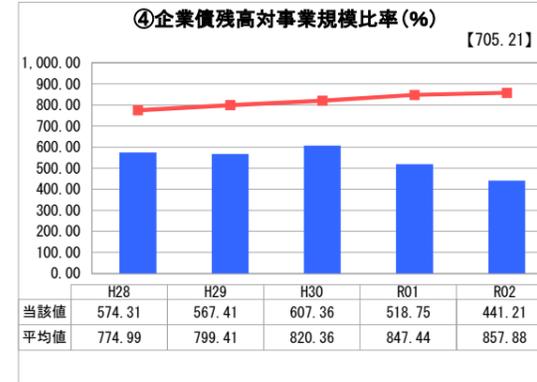
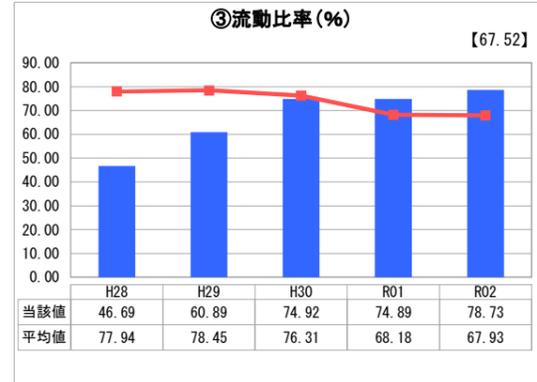
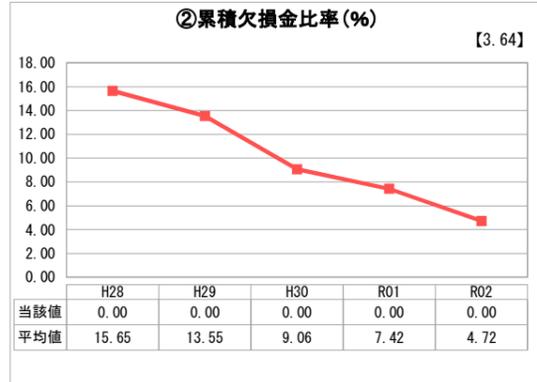
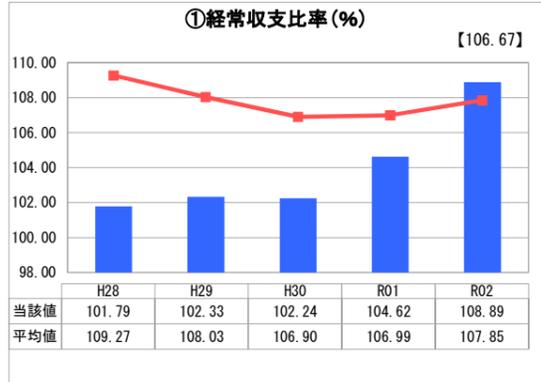
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.87	59.31	100.79	2,497

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,900	89.69	868.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
46,142	10.64	4,336.65

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
100%を超えており、令和元年10月に使用料の改定を行ったことによる改善がみられるが、一般会計からの繰入金への依存度が比較的高く、経費回収率はまだ100%を下回っている点に留意する必要がある。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため、0%である。
- ③ 流動比率
100%を下回っているが、管渠の整備途中であり、同意済みで未発行の企業債による収入を考慮すると、短期的な支払い能力は確保されている。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
令和7年度概成に向けた管渠の整備に伴い、企業債現在高は増加したものの、使用料の改定や、一般会計負担額の増加により昨年度よりも減少となった。
- ⑤ 経費回収率
令和元年10月に使用料の改定を行ったことによる改善がみられるものの、現状本来使用料で回収すべき経費を賄っておらず、一般会計からの繰入金で補っている状況にある。また、「分流式下水道に要する経費」の影響を排除した場合の経費回収率は66.26%である。
- ⑥ 汚水処理原価
150円を超える部分については、「分流式下水道に要する経費」として一般会計から繰入れている。この影響を排除した場合の汚水処理原価は213.15円である。
- ⑦ 施設利用率
流域関連公共下水道であるため、処理場をもっていない。
- ⑧ 水洗化率
整備途中であるため、平均値を下回っている。経営健全化のために引き続き下水道への接続を促進させる取組が必要である。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
平均値を大きく下回っているが、これは平成27年度に公営企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定している影響であり、建設から40年を超えて老朽化が進んでいる管渠が存在する点に留意する必要がある。
- ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率
建設事業が昭和50年度から開始されたため、耐用年数に達した管渠が存在せず、更新も行っていないため、0%となっている。

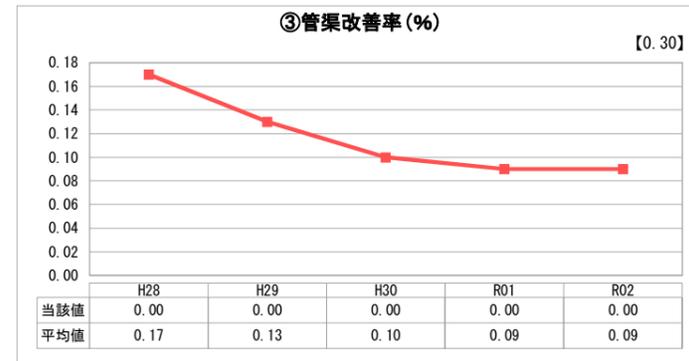
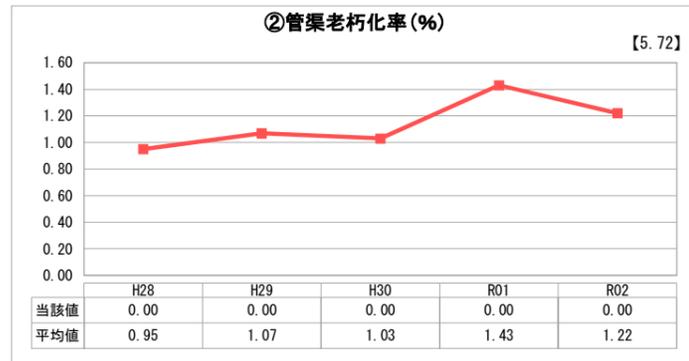
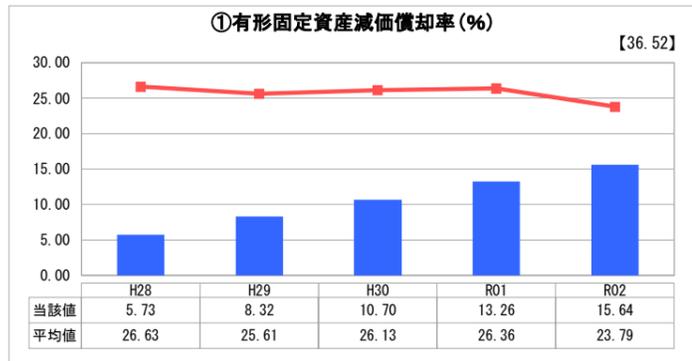
全体総括

下水道事業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少等に伴う有収水量の減少や管路施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、事業を安定的に継続する上で、不断の経営健全化の取組が求められている。

本市においては、経費回収率等の改善を図るため、令和元年10月から使用料を15%引き上げる改定を行った。それにより各指標に改善がみられるものの、使用料で回収すべき経費を賄えずに一般会計からの繰入金に依存している状況である。

今後は、将来にわたり住民生活に重要なサービスを安定して提供することが可能となるよう、令和2年度に作成した「本庄市下水道事業経営戦略」により、収支の改善等を通じた経営基盤の強化を図ることが必要である。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

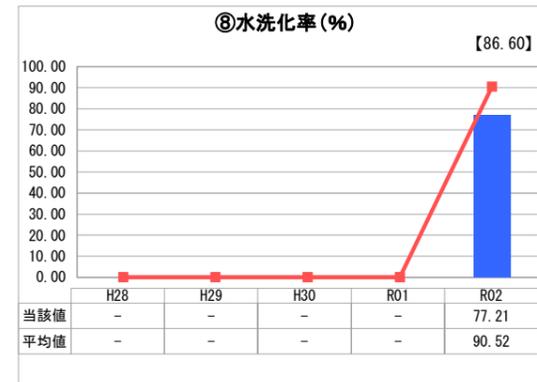
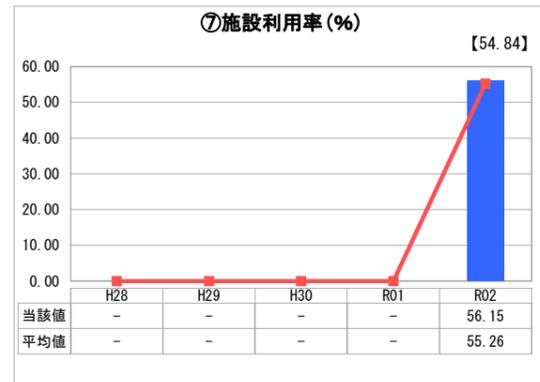
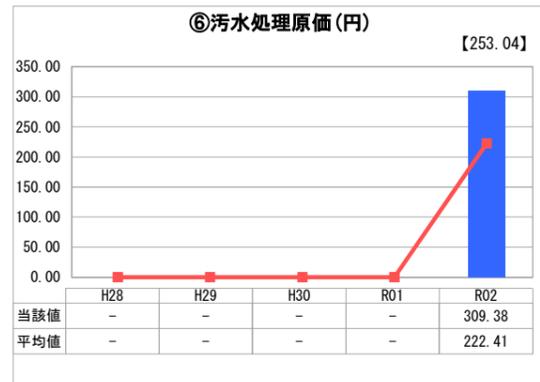
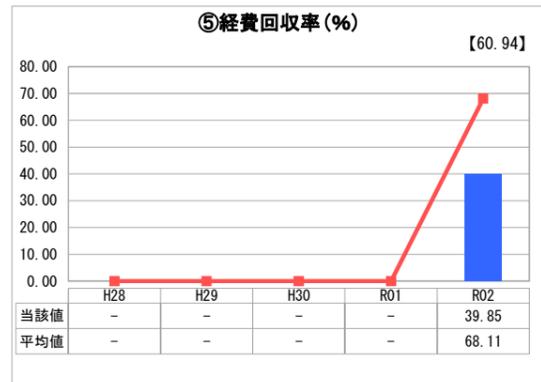
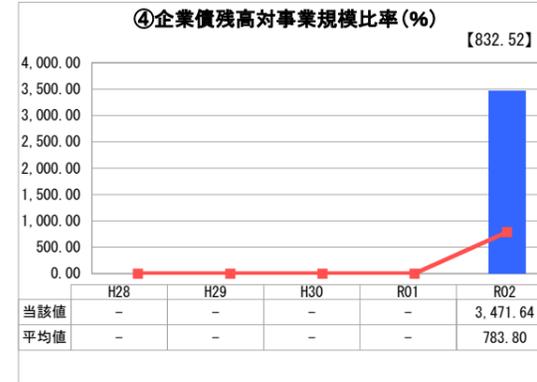
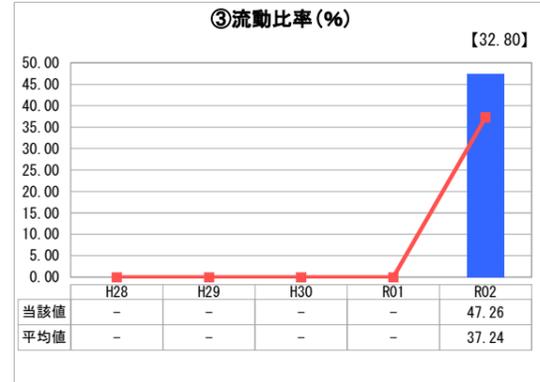
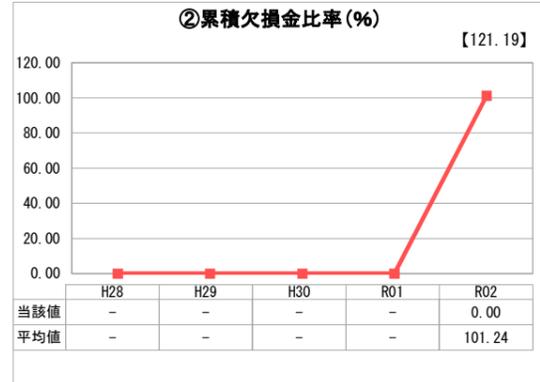
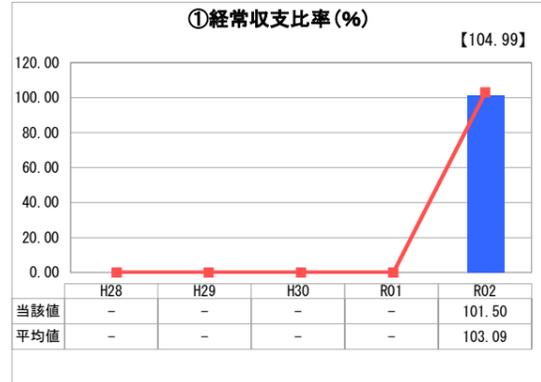
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.58	3.55	100.00	3,355

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,900	89.69	868.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,760	1.72	1,604.65

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

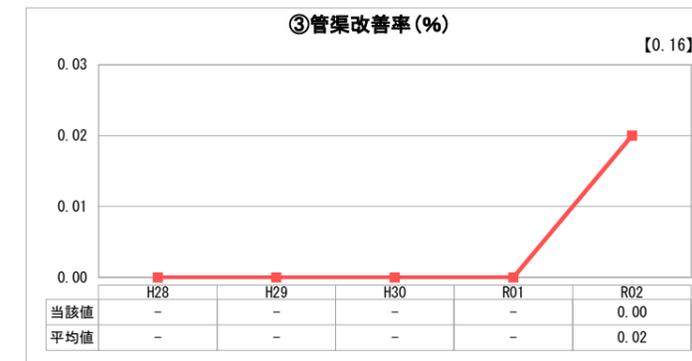
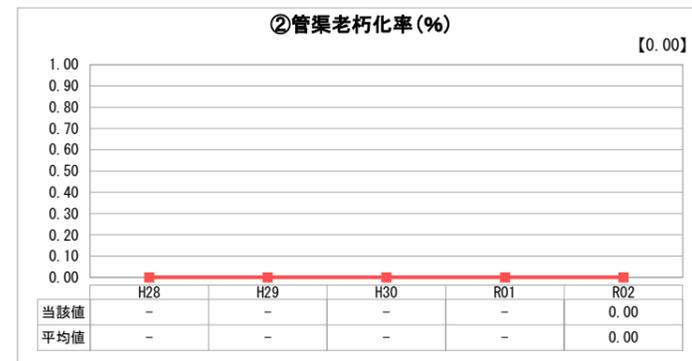
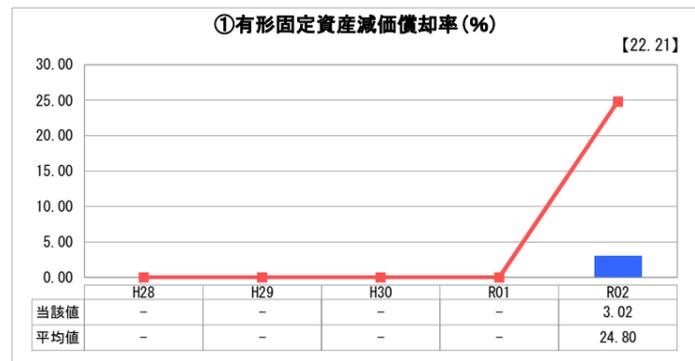
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
100%を超えており、経常収益が経常費用を上回っているが、これは一般会計からの繰入金によるところが大きく、経費回収率は100%を下回っている点に留意する必要がある。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため、0%である。
- ③ 流動比率
100%を下回り、短期的な債務を支払う現金が不足している。今後は、基金の活用を予定している。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
昨年度までは、地方債残高の全てを一般会計負担額(分流式下水道に要する経費)としていたが、法適用により大幅に悪化している。
- ⑤ 経費回収率
本来使用料で回収すべき経費を賄っておらず、一般会計からの繰入金で補っており、使用料収入では、維持管理費も賄っていない状況である。
- ⑥ 汚水処理原価
前年度と比べて汚水処理費は減少し、有収水量は増加したため、改善している。
- ⑦ 施設利用率
平成30年度から供用開始した地区の処理水量の増加に伴い、施設利用率は前年度と比べて上昇した。
- ⑧ 水洗化率
平成30年度から供用開始した地区の接続増加に伴い、水洗化率は前年度と比べて上昇したが、伸び率は鈍化傾向にある。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、これは令和2年度に企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したとみなして帳簿価額を決定しているためである。
- ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率
最も古い地区でもH1年度の供用開始であるため、耐用年数の50年には達しておらず、更新投資を行っていないため、管渠改善率は0%となっている。

2. 老朽化の状況



全体総括

経費回収率からは、使用料収入では維持管理費を賄っておらず、一般会計からの繰入金に依存する状況であることがわかる。
令和2年度からは公営企業会計を適用し、経営戦略を策定した。今後は、経営戦略に基づき経営健全化に向けた取組を進めていく必要がある。
なお、処理場が老朽化している地区については、更新経費と公共下水道へ編入した場合の経費の比較を行い、より経営効率の高い方法を検討しており、都島地区は、令和4年度に公共下水道に編入する予定である。

※農業集落排水事業は令和2年度より地方公営企業法を一部適用し企業会計に移行したため、令和元年度以前の指標は表示していません。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。